

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 基本的組織の編成

教育学研究科は、平成20年度に新たに現職教員研修に特化した「1年制履修コース(教育実践開発コース)」及び「中学校教員養成特別プログラム」を開設し、入学定員の15名増を行った(37名52名)(資料)。定員増は、定員を10名以上上回る入学者を継続的に受入れてきた実績と、近年中国からの留学生が増加している実績を踏まえたものである。

資料 改組と入学定員の変化

改組前		改組後	
学校教育専攻	10	学校教育専攻	20(+10)
教科教育専攻	27	教育実践開発コース	
		教科教育専攻	32(+5)
		中学校教員養成プログラム	
入学定員	37	入学定員	52(+15)

従来、現職教員は、1年目はフルタイムでの通学、2年目は現場に戻って修士論文を完成させるという14条特例による履修コースのみが用意されていたが、2年目において教職に従事し、定期的に研究指導を受けながら、修士論文をまとめることを要求する点で、困難が伴うものであった。「教育実践開発コース」は、こうした問題の解決のため、「教育実践の意味を説明できる力量」を身につけ、修士(教育学)の学位と専修免許状取得を可能とする1年制の履修コースとして設置したものである。また、教科教育専攻において、当該教科の中学校一種教員免許状取得に必要な単位(教科に関する科目20単位、教職に関する科目31単位、教科又は教職に関する科目8単位、合計59単位)のうち、学士課程において30単位以上取得済みの学生で、中学校教員を目指す他大学及び本学の一般学部(理学部、人文学部等)の卒業生(5名程度)に対し、「中学校教員養成特別プログラム」を整備した。

顕著な変化のあった観点名 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育内容、教育方法の改善のために、新たなスタイルのFD及び大学院学生の報告・意見交流会を開催した。平成20年12月開催のFDでは、「大学院段階の教育プログラム開発」をテーマに、北海道大学教育学研究科から講師を招き、教職志望者、研究者志望者の何れにも有効な教育の在り方について、平成20、21年度には「学校インターンシップ委員会」主催の大学院学生報告会を開き、「学校インターンシップ」が教員養成と教員研修の二つの機能を持つ授業科目としての意義や課題について、検討を始めた。

更に、現職教員用1年制教育実践開発コースの教育内容開発のために、大学院学務委員会が現職教員のニーズを把握し、これに基づいて学校教育専攻と教科教育専攻の専攻枠を超えた20名の教員からなる研究指導體制を構築した。また、平成20年度から、大学院学生の指導改善・充実のために、主指導教員と副指導教員とから成る複数教員による指導體制を導入・実施した。これにより、大学院学生の研究課題や教育上の多様なニーズに適切に応えることができる指導體制が整えられた。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

顕著な変化のあった観点名 教育課程の編成

人間の心身の発達に関わる専門的職業に従事する高度職業人としての教員養成機能を強化するため、平成20年度に、研究科共通科目として、教育実践基礎科目（教材開発の実際と課題、授業批評の実際と課題、教育カウンセリングの実際と課題、教育課程経営の評価と課題、特別支援教育の実際と課題）を新設し、6単位必修とする、大学院レベルでの教員養成機能を抜本的に強化するため、平成19年度までは「教育実践総合研究」の一環として位置づけていた「学校インターンシップ」を2単位の科目として独立する、などの教育課程の改正を行った（資料）。

資料 教育課程の変化（教科教育専攻の場合）

改正前（平成19年度まで）		改正後（平成20年度より）	
教育実践総合研究	2	教育実践共通科目	6
教材開発研究	2		
教科教育に関する科目	4	教科教育に関する科目	6
教科内容に関する科目	6	教科内容に関する科目	6
学校教育専攻開設科目	4		
（自由選択科目） 学校教育専攻及び教科教育専攻開設科目	10	（自由選択科目） 学校教育専攻及び教科教育専攻開設科目	8
課題研究	2	各専修において開設する課題研究 ・ の科目	4
合 計	30	合 計	30

顕著な変化のあった観点名 学生や社会からの要請への対応

教育学研究科に、教員養成・教員研修に実務的に関わる授業科目を配置してほしいという大学院学生からの要望と、学力問題などの改善のためボランティア派遣事業において大学院学生も派遣してほしいという一般校からの要請に対応するため、平成20年度から、教育学研究科におけるカリキュラム改革の一環として、以下の～を行った。これに対応する授業科目として「学校インターンシップ」（2単位）を新設し、従来の授業科目「教育実践総合研究」から独立させた。授業科目「学校インターンシップ」を教育実践共通科目群の一つに位置付けた。新潟市教育委員会との連携事業「学習支援ボランティア派遣事業」と連動させる、という改革を実施した。また、「学校インターンシップ」委員会が平成20年度と平成21年度に、インターンシップ活動の報告会を開き、より教育的価値のあるものに高める努力を行った。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

新潟大学

学部・研究科等名

教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例1「学校インターンシップの実施」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

学校現場での実践力・応用力など 教職としての高度の専門性の育成を図るため、平成20年度から、教育学研究科におけるカリキュラム改革の一環として、従来から行ってきた「学校インターンシップ」について、次の2点に渡る改革を行った。この活動に該当する授業科目として「学校インターンシップ」(2単位)を新設し、教育実践共通科目群の一つに位置付けた。新潟市教育委員会との連携事業「学習支援ボランティア派遣事業」(主要な対象は学部4年生)と連動させた。すなわち、同派遣事業に参加し、新潟市教育委員会にボランティアの派遣要請を行った新潟市立小・中・特別支援学校を、「学校インターンシップ」の受入校に含めた。

その結果、履修生数には増加傾向が見られる。すなわち、平成17年度7名、平成18年度12名、平成19年度12名から、平成20年度においては19名となった(ただし、平成21年度は12名)。受入校は総計21校(内訳は、附属学校園6、小学校7、中学校7、高等学校1)に及ぶ。平成21年度の実施状況は、資料の通りである。

資料 平成21年度 大学院「学校インターンシップ」実施概要

	分野・専修	配属学校	活動に関する内容		
			教科等	課題、目的等	期間
A	特別支援教育	附属特別支援学校	特別支援教室	通級指導教室における指導と語り言軽減に向けた取組	H21.5~H22.2
B	特別支援教育	附属特別支援学校	特別支援教室	発達障害通級指導教室での実習を通して	H21.6~H22.3
C	学校教育学	附属新潟小学校	家庭	小学校家庭科における授業観察と授業実践研究	H21.5~H22.3
D	国語教育	附属新潟中学校	国語	「学校インターンシップ」における授業分析と実践から学んだこと	H21.6~H22.3
E	社会教育	附属長岡中学校	社会	学校現場の実態把握と研究教育実習との連携	H21.6~H22.3
F	社会教育	笠木小学校	学級指導	小学校複式学級における支援と課題	H21.5~H22.3
G	英語教育	白新中学校	英語	中学英語教育における学習支援からの学び	H21.6~H22.3
H	音楽教育	白新中学校	特別支援教室	生徒が音楽表現を深めるための指導の在り方	H21.6~H22.2
I	学校教育	附属新潟小学校	学級指導	学級力の育成に関するインタビュー	H21.6~H22.2
J	数学教育	小針中学校	数学	中学校における個別学習支援を経験して	H21.7~H22.2
K	数学教育	二葉中学校	数学	数学授業のチームティーチングを通して	H21.6~H21.12
L	理科教育	和納小学校	理科	継続的な学習支援を通して得た児童と教師の関わり方	H21.5~H22.3